

イオン出店計画の中止を求める陳情

私たちは、市内の商業者が壊滅的な大打撃をこうむるイオンショッピングセンターの出店について、たびたび反対を表明してまいりました。

市内の商店街では、毎月のように閉店する店があり、また、商店会主催のイベントについても、人的、金銭的な余裕がなくなっているために規模を縮小している状況です。このことは、そのまま地域の衰退につながっており、これ以上今の状況が続き商店街のシャッター通り化が進むと、街の安全安心の面でも大きなマイナスになります。

市長は、イオンが出店しても既存商店街は従来の地域コミュニケーションを背景に、十分生き残ることは可能だと発言していますが、その数字的根拠は全く示していないままです。私たちは独自に商業調査をし、イオン出店による既存商店街への影響を調べました。

それによると、イオンが出店することにより大規模店舗の市内での売り場床面積比率は、市内の小売業の売り場床面積全体の41.3%から64.1%になり、中小商業者への影響が大変大きくなります。また大規模店舗同士の商圈がぶつかり合うために、商業集積の核店舗としての役割を持つ既存の大規模店舗をも閉店の危機に直面させるだけの影響があります。

さらに消費者がどの商業集積を選ぶかの確率を地区別に見ても、当初の予定のままイオンが出店すると、近隣の南沢商店会周辺では約85%減と予測されるのを始め、少し離れた滝山東交差点地区でも約37%減、滝山団地周辺でも約23%減という予測結果が出ています。しかもこれは、イオンの開店当初ではなく、数ヵ月後に落ち着いた段階での予測です。

これはイオンと既存商業者が共存できるレベルの問題では全くなく、一方的に既存商店街を壊滅状態にする規模のイオン出店であることが言えます。

そもそも市は市民の意見を十分に聞くことなく強引にイオンを誘導しようとし、その根拠として「再開発促進区」という構想及び「土地利用転換計画」について「東京都の指導」であり「東京都との協議の結果」として市議会で再三答弁していますが、私たちが東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課長に市議会議事録を見せて確認したところ、明確に否定されました。

このように市は東京都担当部署の発言を歪曲し、市の有利なように誤った解釈をしたものをよりどころとしています。

以上のように、市は既存商店街への影響を把握することを怠ったまま、東京都の発言をゆがめてまでイオンを誘導しようとしています。私たちは、さまざまな問題を抱えたまま進んでいるこの計画に断固反対し、次のとおり陳情いたします。

〈陳情項目〉

- 1 市長が誘導しているイオンの出店について、計画を中止することを求めます。

平成19年8月27日

東久留米市滝山4-2-25

イオン出店反対協議会 代表 小島 洋八郎

東久留米市幸町3-4-12

東久留米市商工会 会長 才 神 芳 美